

## 2025 PNG UPDATE 報告

馬場 淳（和光大学）

2025年8月21日と22日の二日間、パプアニューギニア大学（以下、UPNG）とオーストラリア国立大学（以下、ANU）の共催で、国際会議PNG UPDATEがUPNGワイガニ・キャンパスで開催された<sup>1</sup>。今回のテーマは、今年でパプアニューギニア（以下、PNG）が独立50周年を迎えることから、「Papua New Guinea at 50: past, present and future」である。

この会議は、PNGの経済、政治、法、国際関係、貿易／投資、社会開発（健康、教育、ジェンダー）、環境、気候変動、公共政策などに関して議論することを目的に2014年から毎年行われており（コロナ禍の2020年・2021年は除く）、かつてのワイガニ・セミナーの実質的な後継プラットフォームとして位置づけられるといつていいだろう。

PNG AUS Partnershipを通したオーストラリアの財政支援のもと、UPNGのビジネス・公共政策学部（School of Business and Public Policy）とANU開発政策センター

（Development Policy Centre）が実質的な運営を担った。会場は、これまたPNG AUS Partnershipで建設された新講堂（New Lecture Theatre）とビジネス・公共政策学部の校舎である。事務局機能はANU側が担い、会場の設営・運営はビジネス・公共政策学部の教職員および学生たちが担っていた。関係者には、有名なアパレルショップのシャツがユニフォームとして与えられた。また、当日の参加者には50周年記念ロゴ、UPNGとANUそれぞれのロゴが三角形に配置された特注のトートバッグが配布された。

手続きとしては、5月30日までに発表要旨を含む発表登録を行い、採択の通知を受けた発表者は8月10日までに発表スライドを提出するという流れだ。筆者は、8月にPNGに滞在する予定だったため、締め切りに合わせて発表要旨を提出・登録し、6月末に採択の結果をもらった。なお、オーストラリア政府の潤沢な資金のもと、PNGおよび太平洋諸島の大学院生や若手研究者（発表者）には旅費が補助される。



ビジネス・公共政策学部の校舎

<sup>1</sup> 2025 PNG UPDATEのホームページ: <https://crawford.anu.edu.au/devpolicy/2025-png-update>

## 全体会議

1日目（8月21日）は、新講堂にて全体会議が行われた。この日の登壇者は、UPNGの学長・副学長とANU開発政策センター長はもちろん、現首相のJames Marape、ブーゲンヴィル自治州の元大統領John Momis、元国会議員で閣僚経験もあるDame Carol Kidu、元副首相のCharles Abel、財務長官や国会議員を歴任したBart Philemonなど、錚々たるメンバーだった。その他、オーストラリア高等弁務官、元ベルギー・EUパプアニューギニア大使から、国立調査研究所（National Research Institute）、法律協会（Law Society）、オンブズマン委員会まで、幅広い分野のスピーカーが集った。

講演内容は挨拶レベルから込み入った話まで多岐にわたるので、ここでは一つ一つを紹介せず、何人かの「大物」政治家たちがこの50年間をどうとらえているかという軸でつなげてみたい。そこから浮かび上がる一筋の糸は、街中の無邪気なお祝いムードとは対照的に、批判的で悲観的ですらある色を帯びている。

まず、マラペ首相は、政治的不安定性が国の発展、とくに経済的繁栄を妨げていると述べ、マイケル・ソマレ（初代首相）など「憲法を起草した世代は、我々に民主主義を与えた。それを守り、強めるのが我々世代の責任だ」と強調した。彼は、民主主義が十分に機能していないから「国はこの50年、後進国であった」という。民主主義と国の発展については、次のモミスの演説にも登場した。

熱烈な喝采で迎えられた「英雄」モミスは、独立後の歴史を振り返る題目のもとで、国民こそ、発展と変化のエージェントでなくてはならないと強調した。PNG憲法は「国民はこの世界をかたちづくる権利をもつ」（モミス）という理念を反映しており、「世界でも誇れる良い憲法」だと述べた。しかし「1995年（ジュリウス・チャン政権時）の改革がワイガニ（中央政府）の力を強め、人々から力を奪ってしまった……そうして、人々は政府に依存するようになってしまった」という。品物やサービスを乞うだけの国民に発展の道などない。ここから、国をよりよくするために「本来の憲法の理念に立ち返るべきだ」と訴えた。「権力と機能の地方分権化を通してこそ、人々はエンパワーザれる」と、ブーゲンヴィル問題にかかわってきた「英雄」らしい主張がそこにあった。

アベルも、憲法に触れている。「民主主義の根本原理は、憲法に記されている」と述べたうえで、「今の我々は憲法からかけ離れた道を歩んでいる」という。「議会は今や機能



新講堂での全体会議

不全で、行政府の決定を承認するだけの機関（rubber stamp）になりさがっている……人々の生活は、憲法や開発目標に沿って改善されていない」から、憲法を今一度振り返えろうと訴えた。「次の 50 年に向けて、我々はそれ（憲法）を勉強し、理解する必要がある」。何度も「レビュー」を強調しているのは、アベル本人が国立 50 年総括委員会（50-year National Review Committee）のメンバーであることと無縁ではないだろう。

「希望はある。未来を悲観するな」と（主に若者に向かって）檄を飛ばしたマラペ首相に対して、「繁栄と希望は危機に瀕している」と悲観的に述べたフィレモンは対照的だった。かつて（独立時）エア・ニウギニで働いていた経験など、自らのキャリアと国の歴史を交差させながら、彼は「我々が苦しんでいるのは、富がないということじゃない。富を適切に管理運営する能力を備えた誠実なリーダーなのだ」と述べ、政治指導者の資質を問題にした。もどかしい思いをにじませながら——途中で感極まり、言葉をつまらせる場面すらあった——「資源はあるのに（この 50 年間）惨めなままだ」と嘆くフィレモンの話に、会場の聴衆は固唾を飲んで聞き入っていた。

午後の部に登壇したキャロル・キドゥは、まず 2011 年の政変に触れ<sup>2</sup>、「憲法を尊重（respect）すべきだ」と改めて強調した。「憲法は最優先（paramount）ではない、議会を優先するという政治家がいるが、それは狂った考えだ」と喝破した。それから「この 50 年間、何も進歩がない。……女性議員は今は 3 人。初期は 2 人だった。変わっていないじゃないか！」と述べ、女性の政治参加を問題にしたのだった。

このように憲法への言及が多い状況を受けて、会場からは「憲法は聖書じゃない。変わるものだ」といった改憲派のコメントが投げかけられたのをきっかけに、意見が飛び交った。憲法がこれまで何十回も微修正してきたのは確かだ。ただし、護憲と改憲の対立問題と、（キドゥが強調する）立憲主義の問題がごちゃ混ぜになってしまった感がある。

なお翌日（8 月 22 日）の新聞 *The National* には、この PNG UPDATE が一面を飾った。それはマラペで



日刊紙 *The National* の一面

<sup>2</sup> キドゥは、2 日前（8 月 19 日）に行われた UPNG の人文社会学部 60 周年記念シンポジウムでも、この 2011 年の政変に触れた。キドゥはソマレ内閣で閣僚を務めていたこともあり、当時の「展開」を身をもって知る人物である。14 年経った今でも（繰り返し）引き合いに出すところに、彼女にとってこの出来事がいかにもどかしく、衝撃的だったかがうかがえる。この政変については、例えば、岩本（2012）参照。

も、モミスでも、キドゥでもなく、「もし今後 50 年、この国を変えたいのならば、能力のある誠実な指導者が絶対必要だ」と何度も切実に訴えたフィレモンの講演を反映したものだった。

### セッション（1）

2 日目（8 月 22 日）は、22 セッションを 6 会場に分け、各セッションのもとで個別発表が行われた（1 つは新講堂、5 つはビジネス・公共政策学部の新校舎を使用）。プログラム、発表要旨については ANU 開発政策センターのホームページ（注 1 参照）で見ることができる。一つのセッションに 3～4 人の個人発表があるから、かなりの発表者である。参加者たちがセッションや個別発表ごとにせわしなく動き回るさまは、学会ながらだった。筆者が参加した限りではあるが、発表キャンセルが 2 件あった（発表者からメッセージが届いており、読み上げられた）。各セッションは 1 時間半で、質疑応答・全体ディスカッションの時間を十分確保すべく、一人の発表につき最大で 20 分が与えられた。

筆者は自身のセッション時間帯（13:30～15:00）を除いて、Gender-based violence(1D)、Politics and elections-Female representation in politics(2C)、Infectious disease-Impacts and prevention(4D)に参加した。

Gender-based violence では、まず UPNG の医学部生が、メンタルヘルス、アルコールやドラッグ、ジェンダー暴力に対する若者の認識や知識を論じた。とくにメンタルヘルスは、PNG 滞在中、筆者の身近でも（昔より）話題にあがるようになっていたが、今回の発表ではそれらに対処する知識や問題意識はまだまだ低いということだった。次の Cherolyn は、現在シドニー工科大学の博士課程に在籍（留学）しており、医療従事者が親密なパートナーの暴力に苦しむ女性にどう対応するのかを検討した。実のところ、彼女はマヌス州出身で、筆者がロレンガウ（州都）でお世話になってきた家族の親類縁者である。筆者がマヌスで調査をしていることも知っていたし、筆者もプログラムで名前を見た瞬間に気づき、初対面ではあるものの、すぐに打ち解けた。一緒にランチをとったが、「そんなに長くマヌスにいるなら、マヌス女性と結婚しなさいよ。一人でも、二人でも……」など、オーストラリアに暮らしているとは思えない冗談をさらりと言うところに、ニューギニア人らしい側面を垣間見た。とはいえ、発表内容はさすがに堅実だっ



Cherolyn と筆者

た。マダンとポートモレスビーの2か所で、医療従事者にインタビューしたデータをもとに、クライアントにしっかりと向き合えない労働環境を問題にして、医療システムの改善・拡充を提言していた。3人目が現れず、質疑応答の時間が長くなつたが、いつの間にか教室は「家の中で暴力があつたら、外に出ること（助けを求める）こと。内にいぢやいけない！」とか、「ジェンダー暴力に対して社会や法はもっと対策を練るべきだ」など、ジェンダー暴力に反対する女性集会のようになつていた。

次のセッション Politics and elections は、女性の政治参加を問題とするものだった。前日のキャロル・キドウもその講演で触れ、筆者も『岩波講座 世界歴史 19』の論文（馬場2023）で取り上げた現代パプアニューギニアのジェンダー問題である。まず ANU の博士課程に在籍している Bobone は——立候補者は回を重ねるたびに増えるのに——選出される女性が歴代を見ても数少ないことに触れたうえで、これまで半数の女性国会議員を出した南部地域（Southern Region）に焦点を当てた。地域区分から考える発想は、カリスマ性や NGO などの主体性に焦点を当てた筆者の論考にはない視点で示唆的だった。次のゴロカ大学の講師 Koyangko は東部高地州でのフィールドワークにもとづき、投票行動における女性の周辺化を論じ、ジェンダーセンシティブな対応が必要だと訴えた。三番目の、UPNG の指導教員(Tutor)を務める Issabelle は、ポートモレスビー北西選挙区に焦点を当て、選挙の全般的なプロセスにジェンダー不平等、とくに女性の政治参加を制限していく力が働いていると分析した。質疑応答の時間では、会場から国立女性評議会（National Council of Women）の役割が提起され、十分に機能していないという指摘もあがつた。

最後に、Infectious disease と題するセッションでは、リプロダクティブ・ヘルスとコロナ禍の問題が取り上げられた。最初の発表は、ディヴィайнワード大学の講師 Maggie が子宮頸がんの罹患率が高く、かつ性感染症の感染率も高い現状を問題関心として、大学生を対象にリプロダクティブ・ヘルスをめぐる知識や実践を検証するものだった。統計調査の結果にもとづき、適切かつアクセス可能な（リプロダクティブ・ヘルスに関する）サービスを構築するとともに、高等教育機関が性と生殖について実践的な教育を担うべきだという提言がなされた。次に、クイーンズランド工科大学の院生（博士課程）Kepa は、バリモ（西部州）とタリ



個別発表会場の様子

(ヘラ州)での現地調査にもとづき、コロナ禍（アクセスとサービスの制限、食糧保障の崩壊）で生じたヘルスケア問題について検討した。結論としては、地域社会の人々が伝統的な知識や実践、ネットワークを使って対処したというものだ。興味深かったので、筆者は思わず「バリモとタリで、地域的差異や特徴が見い出せたのか？」と質問したところ、「その観点から今、データを整理しているところだ」と返答があった。最後の発表では、ウーロンゴン大学（NSW州）の院生（博士課程）Emoriが食糧危機に関する生態人類学的考察として、東部高地州の子どもたちの事例からコロナ禍における栄養摂取問題を検討した。後半2つの発表から、コロナ禍が地域社会に食糧サプライ問題を引き起こしたことがわかる。

## セッション（2）

最後に、筆者が割り当てられたセッション Tertiary Education and Research(3D)について述べておきたい。筆者は一番目の発表で、「Japanese Anthropologists in Papua New Guinea over 50 years」と題して、この50年間で日本人人類学者が質量ともに豊かな研究成果を蓄積してきたことを、各時代の状況（日本の教育政策も含む）に言及しつつ論じた。「豊かな研究成果」については、出版されたモノグラフ（一部）をスライドで示しながら、調査地（フィールド）とテーマの多様性—フィールドがPNGの4つの地域区分をカバーしていること、テーマも古典的トピックから気候変動や資源開発などの現代的テーマまで幅広いこと—を紹介した。そのなかで、地方裁判所を拠点とする筆者の法人類学的研究（シングルマザーの養育費請求訴訟やドメスティック・バイオレンス防止法の実態）に触れた。とはいえ、こうした「活況」はオーストラリアとは異なり、あくまでも時代の産物といえる。最後に、この点に触れ、「未来」は—これまでと同じように今後も研究成果が蓄積されるとは限らないという意味で—楽観できないと付け加えた。

発表要旨を考えていたとき、筆者の研究内容のみに焦点を当てようかと思ったが、ちょうど田所聖志氏（東洋大学）と梅崎昌裕氏（東京大学）とともに明石書店のエリアスタディーズ『パプアニューギニアを知る



筆者の発表

ための 60 章』(近刊) を手掛けるなかで豊かな研究蓄積を再認識し、それを総括することが 50 周年記念(日本と PNG の外交関係も 50 周年)を踏まえた今年のテーマにふさわしいと考え、今回の内容に決めた。

しかしながら、PNG の諸問題を議論するというこの会議の目的に照らすと、「浮いてしまった」感が拭えない。実際、会場にいたオーストラリア人研究者からは「ジェンダー暴力に関する法の対応の話がもっと聞きたかった。英語で書いているか?」と質問されたほどだ。筆者としては、日本語では書いているので(馬場 2012, 2021)、そのうち英語にすると答えた。筆者の発表にもっとも関心を寄せてくれたのは、中央研究院(アカデミア・シニカ)民族学研究所の台湾人研究者だった。彼はガルフ州でのフィールドワークにもとづいて、資源開発と社会変化に関する博士論文を書き上げたが、台湾人による PNG 研究はまだ十分な蓄積をもたないという。その意味で、同じアジア人として、日本人がどんな PNG 研究をいかに行ってきたのかを示した筆者の発表は参考になつたらしい。いずれにせよ、この研究者とは会議後も、メールや対面で意見交換をおこなうことになる。

二番目は、博士の学位をもつ Baje (PNG Research Outreach Inc の設立者の一人) が PNG 人のアカデミック・キャリアについて、ウェブ調査にもとづいた知見を発表した。例えば、学位授与機関の国は圧倒的に(予想通り) オーストラリアが多く、次いでオオテアロア/ニュージーランド、イギリスとアメリカ(同点 3 位)と続き、PNG、そして日本(カナダとともに 5 位)という順位だった。また専門分野としては、社会科学が 51% と最も多く、健康科学がそれに続く(13%)。筆者が経験してきた日常的な会話では、テクノロジー分野を志望する PNG 人が多いように感じられるが、今回の知見はそうした日常的感覚を良い意味で相対化してくれたように思う。実際、今回のプログラムを見ても、また本稿がここでまとめた発表概要でも、社会科学や健康科学が多い。

三番目は、UPNG の教員らによる第三次教育の現状をめぐる発表だった。とくに会場をざわつかせた知見は、第三次教育への進学率が独立時の進学率から大きな増加率を示していないかった点である。大学や専門学校など、高等教育機関は独立時から増えたものの、人口そのものが急増しているため、割合として低くなるのは当然だろう。とはいえ、第三次教育への進学問題は、「資源の呪い」から解き放たれ、国を発展させていく重要な鍵であることは間違いない。



会場係の学生スタッフ

## おわりに

以上、朝の9時から17時過ぎまで、充実した二日間だった。ここに集まった人々が思いをめぐらせたことはそれぞれ異なるだろうが、共通して確かなことは、独立50周年を迎えたPNGについてみなが真剣に考えたことだろう。そこには、会場設営に関わった若き世代も含まれる。日本ではほとんど見ない光景だが、会場係の学生スタッフたちも、当たり前のように発表者に対して質問を投げかけ、質疑応答のアクターになっていた。

このPNG UPDATEは、UPNGにとって、シンポジウム週間の一部でもあった。週前半（月曜日・火曜日）には人文社会学部が、先週末には法学部がそれぞれ学部レベルでのシンポジウムを行っていたからだ。学部事務室にうかがうと、疲れた顔をしてパソコンに向かう職員、体調を崩したと言って怠そうにしている職員、そして仕事に来ていない職員など、明らかに事務機能が低下していた。来週から授業が再開され、「通常」に戻るという。

後片付けで関係者が忙しく動き回るなか、筆者は心地よい疲労感に包まれながら、お抱えのタクシードライバーが迎えに来てくれるのを気長に待っていた。きっと夕方のワイガニ・ドライブの渋滞にハマっていることだろう。いつしかビジネス・公共政策学部の校舎が騒がしくなった。運営にかかわった関係者たちの「懇親会」がはじまったようだ。何本タバコを吸ったことだろう。何人の人に挨拶しただろう。すでに日が暮れ、古ぼけた電灯が大学敷地内を行き来する人々をぼんやり浮かび上がらせていた。遠くに目をやると、ポートモレスビーがネオンで煌めく夜の顔をのぞかせていた。

## ＜引用文献＞

- 岩本洋光 2012 「二人の首相——パプアニューギニア政界で進行中の事態について」  
『日本オセアニア学会 NEWSLETTER』No. 102、10-21 頁。
- 馬場 淳 2012 「国際人権レジームの功罪——パプアニューギニアにおける保護命令の「誤解」をめぐって」 卯田和恵・平沢安政・石田慎一郎（編）『競合するジャスティス——ローカリティ・伝統・ジェンダー』265-286 頁、大阪大学出版会。
- 2021 「DV防止法とメラネシア的応答——パプアニューギニアにおける家族保護法の構造と実践」『経済史林』（法政大学経済学部学会）88巻3号（山本真鳥教授退職記念号）、115-136 頁。
- 2023 「パプアニューギニア史におけるホモソーシャルな政治と女性たち」 中野聰・安村直己・棚橋訓（編）『岩波講座 世界歴史 19 太平洋海域世界～20世紀』173-189 頁、岩波書店。